

発行日：平成28年10月4日

発行者：今村証券株式会社

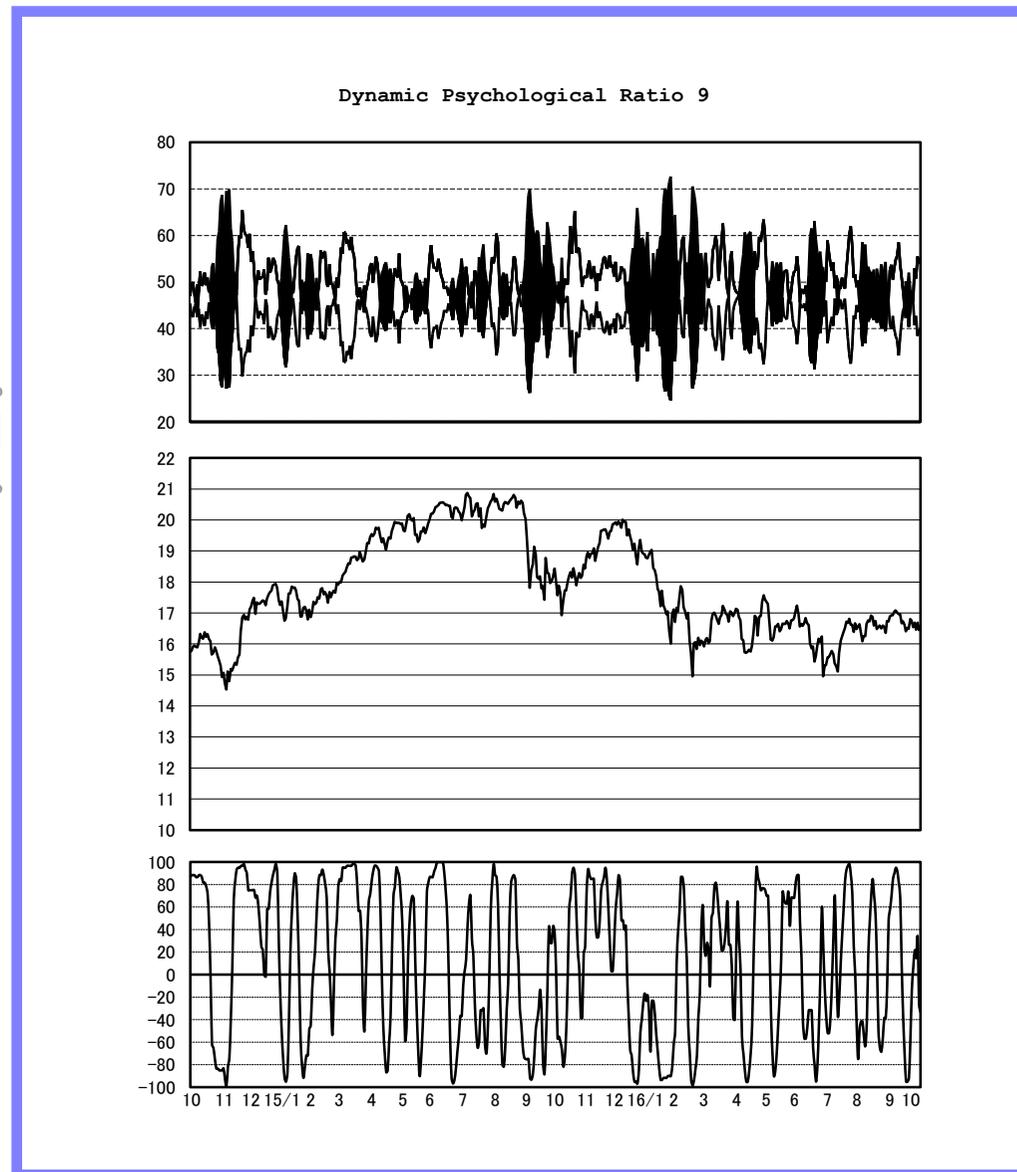
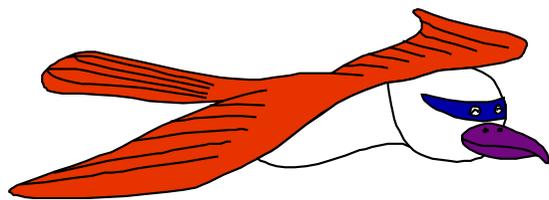
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第583号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

先月 21 日の日銀金融政策決定会合の声明は、「イールドカーブ・コントロール」を意識しながら、マイナス金利の深掘りを匂わし、量的緩和の手も緩めない、という極めて茫洋としたものだった。その評価は、今もって定まらないが、21 日当日の日経平均株価が 315 円高と急伸し、その直後の米国 F O M C が利上げを先送りしたにも拘らず、円は対ドルで 100 円の大台を割らず、23 日の日本株も安定していたのを見れば、とりあえずは好感をもって遇したといえよう。

しかし、それは今回の政策内容に対してというより、これまでのサプライズ重視から対話重視へと舵を切ったように見え、これに市場が安堵したからのように思われる。機微に触れることなので、マスコミはあまり伝えないが、今回の決定会合の数日前に、各報道機関は確信的に今回の決定内容の中核部分を既に伝えていた。日銀は前もって決定内容をリークし、その反応を見た上で今回の決定に及んだと推測される。このようなことはかつてなかったように思われる。

しかも、10 年国債の金利を 0% に上げて銀行経営に配慮を見せ、E T F 買い付けに関しても、T O P I X 型の買い付け額を明記して個別株への影響を和らげるなど、きめ細かくマイナス面を手直ししている。…こうした姿勢の変化が、今回の政策決定の肝だった、とも言えよう。

(B I S)

ただ一筋

メジャーS Q、日米の金融政策決定会合など大きなイベントを通過した9月の日本株は、日経平均株価で16,300円から16,800円と狭いレンジでの動きに終始し、売買高も低調で物色の方向感も見出せなかった。また、月末には、想定外の8年ぶりOPEC（石油輸出国機構）の原油減産合意があり、期末 Dressing の上昇も期待したが不発、様子見気分をさらに強めた。

このような状況下、下期入りを機に、このボックス相場から抜け出し、上昇相場を強く期待したい処だが、当分は膠着相場が続くのではないか。

何故なら、外部要因として①11月の米大統領選挙、②ドイツ銀行などの欧州銀行の破綻懸念、③燻る中国リスク、④12月の米金利上げ…等々、依然として多くの懸念材料が控えているからだ。ただ、これらは目新しい懸念材料ではなく、すでにより株価に織り込まれている。

ここは、「悲観主義者も楽観主義者も同じように死んでいく。しかし、どう生きるかに違いがある、私は楽観主義者でありたい。」（元イスラエル大統領シモン・ペレス）に習い、年末高を見込み、個別銘柄を積極的に狙ってみたい。

直近の日経新聞記事からの連想だが、人材派遣業のアウトソーシング（2427）、カジノ関連のユニバーサルエンターテインメント（6425）、バイオ関連のゼリア新薬工業（4559）、設備投資関連のスター精密（7718）は魅力たっぷりだ。

（三感王）

当たり屋見参

先週の日経平均株価は、3ケタの上げ下げを繰り返す値動きの激しい毎日だった。石油輸出国機構（OPEC）の原油減産合意により商社関連を中心に資源株はリバウンド基調だった一方、ドイツ銀行の経営不安の再燃などにより金融株は上値の重い値動きだった。全体的には出来高も欠け方向感に乏しい動きだったが、今後は色々ある材料に整理がつき、方向感が出てくるに従って、株式市場にも盛り上がりが出てくるのではないかと。

それを暗示するように、東証2部市場やジャスダック市場といったところでは、じりじりとではあるが上昇基調が継続している。東証1部銘柄と比較して全体の需給や外部環境に左右されにくい中小型材料株が、個別に物色された印象だ。全体の出来高に膨らみが確認されるまではこの基調が続きそうだ。

気になったニュースとして、OPECの減産合意が原油関連でサプライズ材料となったことを挙げる。その直後の原油価格は大きく上昇し、今後も減産合意が原油価格上昇に効いてくるのではないかと。原油価格の上昇に連動しやすい三菱商事（8058）などの商社株、石油・石炭や鉄鋼といった素材関連株に、しばらくポジティブに働くニュースだろう。

（枕上厠上）

老練の視座

10月4日は「投資の日」です。これから投資を始めようかなと思われている方、昨年一年間お休みされていた方にとって、10月というのは投資成果の出やすい傾向がみられる月なので、是非投資をお考え下さい。というのも、アベノミクス以降3年間の10月単月における日経平均株価の動きは良く、11月以降の上げ基調のキッカケとなる月だったことが多いのです。昨年のチャイナショック時においてさえ、10月の日経平均株価は上昇しているのです、ひとつのアノマリーといっても過言ではないのかもしれない。

さて、直近の相場をみておきますと、小型（時価総額の小さい銘柄）株が大きく上げ下げしております。一方、大型（時価総額の大きい銘柄）株は、7月以降静かでありました。

10月相場に入り、為替も1ドル＝100円が底の印象を保ったまま円安に動き、EV（電気自動車）、IoTなどの社会インフラにスポットが当たる機会が増えたような気がします。銀行株にも落ち着きが出てきた今、大型株への投資機会となっているのではないのでしょうか。今後の回復を睨んでの高配当・大型株ということで三菱UFJフィナンシャル・グループ（8316）、みずほフィナンシャルグループ（8411）の仕込み場と捉えたいと思います。

（BOSS）

きらきら星

日米の金融政策発表というイベントを通過したものの、日経平均・ドル円の方向感乏しい。TOPIX連動型ETFの買入れを中心とする政策や、長短金利操作付きの緩和策は一定の効果をもたらす可能性は高いが、市場は既に米国大統領選のトランプ氏当選リスクや米国企業の第3四半期決算発表に視点を移しているといえよう。

クリントン氏当選や、米国企業の堅調な決算内容が確認されるなら、年末にかけてラリー相場も期待出来る。黒田日銀総裁は世界経済の動向と金融緩和の効果を見極めながら12月の米利上げを睨んだ施策を模索するだろう。

ここからしばらく、指数においてボックス相場が定着するなら、今年前半にテーマとなった、自動運転やIoT絡みの銘柄に注目したい。これらの分野における国際規格が各種分野で議論されるニュースが相次いでおり、これらの動向を見定めつつ、本格的・現実的に恩恵を受ける中小型銘柄が浮上するだろう。

(尾美鉄)

アナログの俯瞰

8月からこれまでに日経平均が3日続伸、3日続落となったことは一度も無い。いわば猫の目のような相場だ。相場の方向感が定まってないとも言えるが、そんな相場においては、どうしても個別株物色が中心になってしまう。今月半ば頃までは、個別物色で対処するのが一番賢いか、若しくは様子見を決め込むか。

ただ、個別株物色とは言え、一頃のゲーム関連相場の勢いは止まり（終わったわけではないが）、ややテーマ性の乏しい展開となっている。つい最近まではチャート右肩上がりのイケイケ銘柄が物色の中心だったが、ここにきて休養十分の銘柄にも少し物色が広がってきている。強い銘柄に素直につくという相場は今後続くのだろうが、それプラス、次に動く銘柄を予想する力も必要となってきたようだ。個人的に、銘柄を選ぶ時は、チャート分析もあるが、むしろ出来高に注目する場合ははるかに多い。それも寄り付きの出来高で予想するパターンが多い。

しばし、ノーベル賞関連に目を向けつつ、「小さな宝探しマンスリー」でいこう。

携帯関連商品でH a m e e (3134)、上場3ヶ月のベガコーポレーション (3542)、今年株価3倍目指すか？再びディー・エヌ・エー (2432)。

(気持ち新たに下期入り、ぎっくり腰とは相変わらずだぜクレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜共和工業所＞

2017年4月期第1四半期連結決算は減収減益。鉱山機械需要の落ち込みが響き、売上高は前年同期比7.1%減の15億46百万円にとどまり、減収の影響から利益は軒並み減益だ。

建設機械の需要は減退したままだが、同社の四半期の売上高は、海外向けに持ち直しの動きがあり、下げ止まりつつある印象。コマツが発表するKOMTRAXの1台当たり月間平均稼働時間は今年2月から中国が前年を上回って推移しており、主要7建機の中国の需要も持ち直してきている。同社のボルトは大型の鉱山機械向けが主力だけに、本格回復にはなお時間を要しそうだが、緩やかな回復に復することが期待できそうだ。

注力するのは建設機械向け以外の分野だ。実際に新規分野での引き合いも出てきており、会社では建設機械向けの低迷を新規分野でカバーするとしている。利益面では今期は1億円程度の設備修理計画があり、利益は総じて減益見通し。来期については固定費が減少し、営業利益は前の期並みの2億円程度に回復することが期待できそうだ。

株価は500円程度と年初来安値水準にある。安定配当を掲げていることから減配の可能性は低く、3%程度の配当利回りは魅力的だ。ただ、来期の業績回復期待を加味しても割安感は乏しい。建設機械の需要回復を見極めたい。

罫線中僧

2269 明治ホールディングス

現在の相場トレンドは、景気後退期から上昇期への移行期間の中にある。円高やさえない消費を背景に、一段の悪化はないまでも浮上感はまだまだ先の印象だ。

「少子高齢化の人口動態」、「社会保険料や消費税の負担増で減少した可処分所得や消費意欲」などから、日本経済はしばらく「低インフレや低成長」から抜け出せないだろう。ただ、日本企業はコスト削減や利益率の高い分野へ事業の集中を進めた結果、売上高営業利益率は向上している。

今回は値引きされない高機能ヨーグルトの販売に注力し、利益率を高めた明治HDを取り上げたい。

業績向上に連動して今年7/8に10,930円の最高値。8月の業績発表後の利益確定売りで75日移動平均線を下回った位置での推移が続いたが、足元では75日移動平均線の上に浮上した。ディフェンシブ銘柄として継続注目したい。

(しんのすけ)

週足



日足



出所：ブルームバーグ

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。